



休眠預金等活用事業の取組状況について

2022年2月17日

(一財) 日本民間公益活動連携機構

数字で見る休眠預金等活用事業の全体像

■ 資金分配団体による助成事業数

108事業 (累計)

2019年度通常枠	24事業
2020年度通常枠	20事業
2020年度緊急支援枠	20事業
2020年度緊急支援枠〈随時〉	16事業
2021年度通常枠〈第1回〉	11事業
2021年度通常枠〈第2回〉	10事業
2021年度コロナ対応支援枠	7事業

■ 助成予定総額 (累計)

約 **147.4** 億円

2019年度通常枠	約29.8億円
2020年通常枠	約27.9億円
2020年度緊急支援枠	約15.9億円
2020年度緊急支援枠〈随時〉	約20.9億円
2019年度通常枠〈20年度追加助成〉	約3.5億円
2021年度通常枠〈第1回〉	約18.3億円
2021年度通常枠〈第2回〉	約14.2億円
2021年度コロナ対応支援枠	約16.9億円

■ 資金分配団体総数

(コンソーシアム構成団体含む延べ団体数)

158団体

資金分配団体105団体
+コンソーシアム構成団体53団体

2019年度通常枠	22団体+4コンソーシアム構成団体
2020年度通常枠	20団体+11コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠	20団体+8コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠<随時>	16団体+11コンソーシアム構成団体
2021年度通常枠〈第1回〉	11団体+13コンソーシアム構成団体
2021年度通常枠〈第2回〉	9団体+3コンソーシアム構成団体
2021年度コロナ対応支援枠	7団体+3コンソーシアム構成団体

■ 実行団体数 (累計)

613団体

2019年度通常枠	142団体
2020年度通常枠	95団体
2020年度緊急支援枠	229団体
2020年度緊急支援枠<随時>	130団体
2021年度通常枠〈第1回〉	公募中
2021年度通常枠〈第2回〉	契約手続き中
2021年度コロナ対応支援枠	17団体 公募・選定中

複数事業採択を除く、
資金分配団体実数

85団体

資金分配団体56団体
コンソーシアム構成団体31団体

(2022年2月10日現在)

これまでの資金分配団体の採択状況（2019～21年度）

年度	助成事業	公募期間・締め切り	JANPIAへの申請団体数 (事業数)	資金分配団体採択団体数/事業数 (採択日)	助成総額(予算)		実行団体数・選定状況	
2019	通常枠	2019年6月3日～7月31日	49団体 (67事業)	22団体/24事業 (9月30日)	29.8億円 (30億円)		501団体申請→142実行団体を選定、事業展開中	
2020	通常枠	2020年6月1日～7月27日	42団体 (43事業)	20団体/20事業 (9月29日)	27.9億円 (33億円)		285団体申請→95団体選定、事業展開中	
	コロナ支援枠	初回採択	2020年5月27日～6月12日	42団体 (42事業)	20団体/20事業 (7月3日)	15.9億円	コロナ支援枠計 36.6億円 (40億円)	621団体申請→229団体選定、事業展開中
		随時募集1回目採択	2020年9月末	5団体 (5事業)	3団体/3事業 (11月2日)	3.3億円		45団体申請→22団体選定、事業展開中
		随時募集2回目採択	2020年12月末	4団体 (4事業)	2団体/2事業 (2月2日)	1.7億円		34団体申請→15団体選定、事業展開中
		随時募集3回目採択	2021年1月末	18団体 (18事業)	11団体/11事業 (2月25日)	15.6億円		164団体申請→93団体選定、事業展開中
		2019年通常枠追加支援	—	22団体中18団体から申出を受け全件助成		3.5億円 (10億円)		助成済
2021	通常枠1回目	2021年6月1日～7月27日	31団体 (33事業)	11団体/11事業 (9月17日)	18.3億円	32.5億円 (36億円)	実行団体公募中	
	通常枠2回目	2021年10月25日～11月30日	27団体 (28事業)	9団体/10事業 (2月3日)	14.2億円		JANPIAと資金分配団体との契約手続へ	
2021	コロナ支援枠	2021年4月1日～随時公募中	13団体 (13事業)	7団体/7事業 (2月9日現在)	16.9億円 (40億円)		実行団体公募中	

2021コロナ支援枠は現在14事業の申請案件の審査中（2月10日時点）

2021年度 選定された資金分配団体とその申請事業名一覧（第1回目公募）

団体名	申請事業名	助成予定額
草の根活動支援事業（全国）5事業		
認定特定非営利活動法人 カタリバ*★	地域の社会教育コーディネーター育成事業	1.37億円
特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	こども食堂をハブとした地域資源の循環促進事業	2.06億円
社会福祉法人 全国盲ろう者協会★	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	0.77億円
公益財団法人 南砺幸せ未来基金*	社会的困難者を支えるローカルアクション	2.15億円
公益財団法人 パブリックリソース財団*	子どもシェルター新設事業	1.35億円
草の根活動支援事業（地域）2事業		
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド*	チームによる支援活動の広域展開	1.56億円
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター*	中国5県休眠預金等活用事業2021	1.82億円
イノベーション企画支援事業 1事業		
公益財団法人 長野県みらい基金*	誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業	2.33億円
ソーシャルビジネス形成支援事業 2事業		
一般財団法人 社会変革推進財団	地域インパクトファンド設立・運営支援事業	2.46億円
一般社団法人 全国古民家再生協会*★	空き家・古民家を活用した母子家庭向けハウス設立事業	1.34億円
災害支援事業 1事業		
一般社団法人 RCF	新たな災害における復興の担い手育成事業	1.04億円

- ※ 団体名に「*」があるものは、コンソーシアムにて選定された団体。
- ※ 団体名に「★」があるものは、初選定の団体。
- ※ 助成予定額は億円単位で表示、百万円未満を切り捨て。

2021年度 選定された資金分配団体とその申請事業名一覧（第2回目公募）

団体名	申請事業名	助成予定額
草の根活動支援事業 全国 1事業		
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	地域の資金循環とそれを担う組織・若手支援者を生み出す人材育成事業	1.37億円
草の根活動支援事業 地域 4事業		
一般財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 ★	泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ	1.53億円
一般財団法人 筑後川コミュニティ財団	誰ひとり取り残さない居場所づくり	0.75億円
公益財団法人 みらいファンド沖縄 *	認知症の方々も安心・安全な外出を担保できるまちづくり	1.46億円
特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消	0.98億円
イノベーション企画支援事業 1事業		
一般社団法人 グラミン日本 *★	シングルマザーのデジタル就労支援	1.38億円
ソーシャルビジネス形成支援事業 1事業		
一般社団法人 SINKa	SB第3世代による九州位置（地域）価値創造事業	1.37億円
災害支援事業 3事業		
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	女性の活躍が災害の困難を軽減する地域創り	2.93億円
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	(防災・減災) 発災から復興期を見据えた食糧支援体制構築	1.35億円
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	(緊急災害) 災害時食支援ラストワンマイルへの到達事業	1.04億円

- ※ 団体名に「*」があるものは、コンソーシアムにて選定された団体。
- ※ 団体名に「★」があるものは、初選定の団体。
- ※ 助成予定額は億円単位で表示、百万円未満を切り捨て。

資金分配団体、実行団体の事業実施を通じての現況

資金分配団体代表者意見交換会や、事業完了時における「監査」におけるヒアリング、実行団体への取材活動を通じて・・・

➤ 伴走支援について（月1回面談や評価実施の支援）

- ・月1回の面談における事業進捗状況の双方向の確認によって、事業の効果検証を、外部環境の変化にも柔軟に対応した事業運営が可能となる、必要なリソースのコーディネートなども可能となるなど、従来以上に伴走支援の効果について実感 ⇒ 取り組みを通じて自団体の伴走力の向上を実感している
- ・評価の実施も、事業改善につなげる取り組みとして、資金分配団体、実行団体双方向での対話や、評価専門家によるアドバイスを受けながら丁寧に実施する中でその意義や効果を実感しつつある

➤ 組織基盤強化（ガバナンス・コンプライアンス）

- ・事業開始時点においてはハードルの高さを感じた団体も、組織基盤強化に取り組もうとする段階において時宜を得た取り組みとして、資金分配団体との連携により、着実に体制整備が進んでいる
- ・従来よりも資金規模が大きい助成にあって、会計面での支援の必要性を実感、実行団体との対話によりニーズに応じた丁寧な支援を実施 ⇒ 休眠預金の資金特性を踏まえた適切な資金の活用への理解と実践

➤ 不正防止の視点

- ・内部通報制度では、2019年度以降6件の通報を受け必要な調査の実施を行い不正につながりかねない事象について未然に適正化措置を講じている状況 ⇒ 今後も十分な注意喚起等により不正行為の抑止に留意

JANPIAの事業実施状況（2021年10月以降）

- **事業への理解を深めるための現地訪問等の積極的な実施**（10月～12月）
各団体の実行団体との対話の機会などに合わせて訪問、意見交換、JANPIA内部で共有
- **PO研修関連**
 - ・通常枠第1回採択団体向け オリエンテーション、公募前研修（コンプラ、事業計画設計、事前評価等）
 - ・各年度（2019、2020採択団体向け） PO研修～評価等各種取り組みの共有
 - ・勉強会の開催～ ファンドレイジングの基礎、事例共有（数回開催） ガバナンス・コンプライアンス（3月開催）
 - ・企業によるプロボノ支援のマッチングセミナー（3月）
- **業務改善関連**（主な対応）
精算業務関連のマニュアルの刷新・説明動画配信、システム改善のプロジェクト始動、評価運営の事務フロー等の一部合理化、評価のあるべき姿を関係者と専門家で論議する場の提供（合宿的意見交換会 3月実施）
- **休眠預金活用事業サイトからの様々な情報発信**
実行団体、資金分配団体の活動取材し、記事化（毎月5本の記事掲載を目指し取り組んでいる）
→ 取材活動を通じた、団体⇔JANPIAの連携の深まり、団体側の情報発信へのインセンティブ向上へ



Twitterでの情報発信

事業実施状況（2021年10月以降）

➤ 対話の機会の設定と活用

資金分配団体代表者と理事との意見交換会 12月開催 55団体が参加、事前アンケート実施、3つのテーマでディスカッション → アンケート結果等を総合評価に活用していく予定

➤ 監査運営による事業改善のPDCAサイクルの構築

事業完了報告を受けての監査実施（コロナ枠事業～対話を中心とした事業運営の課題の洗い出し）

→ 監査実施団体へのフィードバック、JANPIA内部での情報共有



資金分配団体と理事との意見交換会

➤ 中間評価の実施とフォローアップ

専門家と資金分配団体参加によるレビュー会（事業の質の向上に向けて～） 全22事業で実施済み（1月）

➤ JANPIA職員の人材育成への取組

人材育成研修（2019年度よりシリーズ化）の外部講師による実施

外部専門家による月例のPOのメンタリング～マネジメントとの情報交換 ⇒ 組織運営面の気づきの機会を確保

➤ バックオフィス機能の安定化

資金分配団体公募（通常枠2回、7回の随時公募）の一連の実務の安定運営、精算業務の定型化と効率化が図られつつある状況

➤ 事業の質的な向上に資する意見交換・対話の実施

災害支援領域の事業に取り組む団体との意見交換会、審査会議委員との公募の在り方意見交換会の実施など